

第 20 期定時株主総会 質疑応答要約

この質疑応答要約は、2026 年 6 月 29 日（月）に開催した、当社第 20 期定時株主総会にて株主の皆様からいただいたご質問及び回答について要約したものです。

【事前にいただいたご質問】

Q 1. 多額の短期借入金についての認識、返済方針を聞かせて欲しい。

A 1.（議長）当社の借入金は財務諸表上、短期借入金として計上されておりますが、これは現在の金融機関との契約内容に基づく、会計上の表示によるものであります。当社は選択と集中に基づく構造改革により黒字体質に回帰しており、金融機関との継続的な連携も踏まえ、短期借入金が手元資金に比べ多額ではあるものの、不確実性は無いものと認識しております。また、金融機関との継続的な対話において、将来の成長に向けた事業基盤への投資につきましてはご理解を頂いており、キャッシュフロー創出力向上を通じ、財務基盤の強化と成長投資の両立に取り組んでまいります。

Q 2. 金融分野における情報発信企業として、自社の株価対策が行えていないことを自覚し、株価対策について報告をまとめてほしい。

A 2.（議長）現在の株価水準につきまして、株主の皆様のご期待に十分お応えできていない現状を強く認識しております。一方で、当社の本源的価値は、まだ十分に評価頂けていないとも考えております。当社の再現性・効率性の双方を両立する収益構造と、その事業モデルを実現する事業領域も着実に成長をしております。こうした取り組みにより、業績は回復基調にあり、利益を生み出せる体質への回帰も進んでおります。今後は、ストック型収益の積み上げをはじめ、成長戦略を着実に実行して参ります。あわせて、情報発信や投資家の皆様との対話を一層強化し、当社の企業価値を適切に評価頂けるよう努めてまいります。

Q 3. ライブドアと SBI グループの資本業務提携が発表されたが、具体的に資本関係と業務関係でどのように提携していく方向なのか。

A 3.（議長）ライブドアと SBI ホールディングスグループとの資本業務提携につきましては、現時点では協議開始に関する基本合意を行った段階であり、今後、ライブドアが有するメディア、コンテンツ及びユーザー基盤と、SBI グループ及び SBI ネオメディアが有する様々なアセットを組み合わせることによるシナジー創出の可能性を協議していくとともに、資本関係についても、両社で具体的に協議・検討を進めてまいります。当社としては、本件を当社グループの企業価値向上に資する取り組みと位置付けており、開示すべき事項が決定した場合には、適時適切に公表してまいります。

【総会当日にいただいたご質問】

Q4. 矢口取締役に聞きたい。まず、①他社（社外取締役）との兼任について、当社の重要な時期において業務負荷に懸念はないか、②現在の株価水準について、過去の高値等も踏まえ、適正株価はいくらと考えているか。また、過去最高値をいつ超えるのか、自信のほどを聞きたい。

A4-①.（議長及び矢口取締役）兼務については、業務内容や負荷を勘案し、当社事業の推進に支障がないと判断したうえで承認しております。当社の状況を優先した上で、それぞれの職責を果たせる範囲で活動がなされており、業務遂行に支障はございません。また、規模や業種が異なる中で、執行と社外という異なる立場から経営に関与することで、より多面的に経営を捉え視座を高める機会にもなっております。そうした経験を当社でも生かしながら、当社の企業価値向上への職責を果たしてまいりたいと考えております。

A4-②.（議長及び矢口取締役）具体的な株価水準の明言は差し控えさせていただきますが、IPO 時や過去に高くご評価いただいた時の状況は念頭にあり、現在の水準については、先の繰り返しとなりますが、当社の本源的価値が十分に評価頂けていないと感じております。今般「営業利益の年平均成長率（CAGR）30%」という計画を示させていただきました。株価をコミットすることはできませんが、株価を形成する業績目標や経営姿勢にコミットすることで企業価値の向上に努めてまいります。また、当社の考えや本源的価値を、皆さまによりご理解頂けるよう、市場との対話を一層充実させてまいります。

Q5. ①「株探」の記事は自社独自で構築しているのか、他社のものを購入してアレンジしているのか。②また、ライブドアニュースのコンテンツ配信に関する運営・編集方針はどうなっているか。

A5-①. 株探の記事について、「株探」では株式情報を中心に、商品先物や為替、マーケット指標等々1日約 1,000 本の記事を配信しておりますが、その約 70%は、長年社内に蓄積されたマーケットの知見を AI 等でアルゴリズム化し、マーケット情報等を自動で記事化して配信する「自社構築のコンテンツ」です。残りの 30%も経験を積んだ当社社員が作成したオリジナルコンテンツです。現在生成 AI が必要としているのは、教師データになり得るこのようないわゆる一次データで、独自の一次データである金融情報コンテンツ等を大量かつ長期に保有していることが当社の強みであり、先日も開示いたしました。まず、フィナンシャルグループ様をはじめ、既に金融機関等への導入が進んでおります。

A5-②次にライブドアの件でございますが、例えばライブドアニュースには、基本的にキュレーションサイトであり、新聞や通信社、専門メディア等から配信されるニュース等を利用者の皆様にわかりやすくお届けするプラットフォームとしての役割を果たしております。それぞれ配信するコンテンツにつきましても、速報性や社会的な重要性の高いニュースはもちろんのこと、利用者の皆様の関心が高く、かつ幅広いテーマについてバランスよく情報提供するような社内方針に基づき日々運用しております。」

Q6. 会場での参加者による録画・録音を禁止する一方で、会社側が録音する目的が事前に説明されていない。また、なぜオンライン（ライブ）配信を実施しないのか。

A 6. (議長) 会社側での録画・録音目的を事前にご案内できていなかった点をご指摘の通りであり、今後は事前案内を徹底いたします。なお、録画・録音データは外部公開目的ではなく、議事録作成や今後の総会運営の品質向上のために活用しております。

また、オンライン配信を見送った理由については、配信には一定のコストが発生するためです。現状は収益や財務基盤の強化を最重点課題としており、全社的なコスト効率化の観点から今期は見送らせていただきました。オンライン配信を否定しているわけではなく、今後の状況を見ながら株主の皆様への情報提供強化につきまして、引き続き検討してまいります。

Q 7. ①トップライン（売上高）の成長について、現状成長率が一桁％台にとどまっている。現在再生の何合目にあり、いつ頃からトップラインの成長が期待できるのか。②また、昨今のサイバーセキュリティ問題に対する当社の対策はどうなっているか。③最後に、伴社長就任の経緯と社長として感じている使命を聞きたい。

A 7-①. (議長)

26 年 3 月期は前期末に事業撤退等の構造改革を実施したため売上につきましては減収となりました。まずは構造改革による黒字転換を重要視し、その基盤を構築できました。27 年 3 月期につきましても例えばメディア事業においてはボラティリティの高いトラフィック型収益と非トラフィック型収益のミクスチャーが進展していることから売り上げの伸び率は限定的となっております。グロース市場に上場する会社として売り上げを伸ばしていくことの重要性は強く感じている一方で、現時点では営業利益 CAGR30%達成をまずは掲げており、売上高の具体的な成長目標を出しておりませんが、今後セグメント毎に将来的な売上成長シナリオについては開示させていただこうと考えております。

A 7-②. (議長)

サイバーセキュリティ対策につきましては経営の重要課題と認識しており、経営層を含め、社員教育の徹底やインシデント発生時のエスカレーション体制を整備しております。特にソリューション事業では金融機関様向けサービスを提供しており、金融機関が求められるセキュリティ要件に準拠した厳格な対応を行っております。

A 7-③. (議長)

個人の経歴としては、前職から証券システムを軸に、金融と IT の掛け合わせを推進してまいりました。2025 年 3 月期末において、グループ全体の構造改革と再成長を担うために社長に就任いたしました。社長としての使命ですが、情報の価値を最大化し、個々人一人ひとりの意思決定や行動を後押しすることだと強く思っております。金融においても、メディアにおいても、必要な情報が必要な人に適切な形で届くことで、「情報の非対称性」を少しでも解消し、社会に新たな価値を提供していきたいと考えております。

Q 8. コストの問題でオンライン配信ができないのであれば、他社と開催日が集中する日程を避けたり、土日開催や午後開催にするなど、株主の利便性に配慮した参加しやすい日程を検討してほしい。

A 8. (議長) 株主総会は、株主の皆様と直接対話ができる極めて重要な場であると認識しております。日時をずらすことや土日開催など、より多くの株主様にご参加いただける開催日時・方法につきましては、今後の開催における検討課題とさせていただきます。

Q9. 前社長からの支援状況と今後の関係性について聞きたい。

A9. (議長) 昨年度は業務委託という形で一定の支援を受けておりましたが、移行期における支援という当初の目的を達成したため、本年6月末(今月)で業務委託契約は終了いたします。今後も必要に応じて連携を取る可能性はございますが、業務委託関係は6月末で終了いたします。

以 上